

解雇における社会保障制度の概要

Japanese Business Network



近年イタリアで行われた法令の改正に伴う、失業給付金や集団解雇における労働組合との手続きなど、解雇制度についてご紹介します。

(有益情報) 労働時間及び給与カットにおける利用可能制度 (CIGS, CDS)

CIGS: Cassa Integrazione Straordinaria Guadagni

CDS: Contratto di Solidarietà

CIGSは厚生労働省 (Ministero del lavoro e delle politiche sociali) 及び全国社会保障協会 (INPS) により付与される失業や事業縮小に対する公的支援の名称で、従業員の労働時間及び給与削減が必要な際に、公的機関が一定期間、労働者にその削減額を支給します。労働者と労働組合間の労働時間削減の合意 (CDS) がある場合も適用可能です。

対象

- 工業産業に分類される法人: 15名以上の労働者で構成される場合。
- 商業産業に分類される法人: 50名以上の労働者で構成される場合。
- 観光産業に分類される法人: 50名以上の労働者で構成される場合。

労働者数は前6ヶ月の平均から算出され、インターンシップや経営陣の数も含めます。

CIGSについては法人全体ではなく、部門ごとの適用が可能です。

	適用条件	適用期間	労働局への連絡事項	労働時間削減数
組織変更/構造改革	生産性及び効率性向上が目的の変更	最大24ヶ月	労働力最低70%の投資と雇用の回復計画	最大80%
クライシス	経営悪化に伴う解雇、余剰人員、倒産の回避を目的	最大12ヶ月	事業継続性及び労働力のセーフガードの詳細	最大80%
CDSなどの連帯協約	集団解雇を避けるため、労働時間短縮の規定に関する労働組合又は労使協議会と法人の団体協約	最大36ヶ月	ビジネスの是正措置計画	最大60% 従業員あたり 最大70%
注釈		併用した場合 最大36ヶ月		

併用可能な支援制度

全国社会保障協会 (INPS) によって定められたその他の支援制度が利用可能です。目的は事業再構築の見込みのある計画の強化ですが、その適用の可否は状況により異なります。

(参考情報) 集団解雇制度

© 2019 TLS Associazione Professionale di Avvocati e Commercialisti. All rights reserved. "PwC" & TLS refers to TLS Associazione Professionale di Avvocati e Commercialisti or PwC Tax and Legal Services and may sometimes refer to the PwC network. Each member firm is a separate legal entity and does not act as agent of PwCIL or any other member firm. This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors. Please see www.pwc.com/structure for further details.

対象と適用条件

- 15名以上の労働者で構成される法人が、120日以内に同じ部門の労働者を5人以上解雇する場合や、前述したCIGS及びCDSの利用後、事業の再建が成功しない場合
- 事業の縮小及び再構築、倒産した場合

労働組合、労使協議会との手続き手順

1. 報告
 - 正当な解雇理由（解雇回避が不可能な理由を含む）
 - 解雇対象者の数及び役割（匿名）
 - 集団解雇による経済的な影響
 - 将来的な集団解雇の可能性の削減・回避対策
2. 労働組合及び労使協議会は、1.の報告から7日以内に法人を招集し会議を開きます。
3. 解雇による影響を最低限に抑えることを目的に、集団解雇合意を締結します。
4. 集団解雇合意は45日以内に締結する必要がある、解雇対象の従業員数が10人以下の場合、合意に与えられる期間は45日の半分（22.5日）となります（合意が上記期限内に凍結されない場合、30日延長することが可能です）。
5. 雇用者が厚生労働省に報告します。

雇用者が負担する解雇にかかる費用

- 集団解雇合意がある場合 → 従業員一名につき最大 **€ 3,268.74**
- 集団解雇合意がない場合 → 従業員一名につき最大 **€ 9,806.24**

CIGS適用後に倒産するような特定の場合は、これに該当しません。

併用可能な支援制度

全国社会保障協会（INPS）によって定められたその他の支援制度が利用可能です。目的は事業再構築見込みのある計画の強化ですが、その適用の可否は状況により異なります。

制度の利用（併用を含む）については、状況に応じ、適した分析が必要となりますので、ご質問がございましたらお気軽にPwCイタリアジャパンデスク金森（mika.kanamori@pwc.com）までご連絡ください。



PwC イタリアならびにPwC 日本のJapanese Business Networkは、オンライン上でさまざまな情報を配信しています。ご興味がございましたら、下記のリンクよりぜひご訪問ください。

PwC Italy

メールマガジン、セミナー情報（日本語・英語・イタリア語）をご希望の際は[リンク](#)よりご登録ください。

[PwC TLS Linked In ページ](#)（英語・イタリア語）

PwC Japan

